

平成26年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成25年12月27日

歳出要求 164億6千万円、25年度当初比3.9%増

歳入見積 154億7千万円、財源不足は9億9千万円

■歳出で8億3,800万円の要求増

大町市の平成26年度当初予算編成は、10月30日の予算編成方針の決定を受け、これまでの間、予算編成研修、11月15日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、経常経費の節減に努めるとともに、第4次総合計画後期5カ年計画の中盤を迎え、各重点プロジェクト事業の成果への結実や、これまで以上に中長期的、戦略的な事業展開、推進を柱としています。

昨年からの編成過程の一部公開をしており、本年度は各部課単位の要求額と総務部査定後の状況、理事者査定概要について公表しました。26年度予算編成では、さらに詳細な内容を公表することとし、予算事業ごとに要求概要、査定概要を公表します。

11月末現在、各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額	歳入	154億6,834万円
	歳出	164億6,003万円
	差引	9億9,169万円の財源不足

歳入では、当地域への景気回復の波及が遅れていることなどから個人、法人ともに市税が減収、地方譲与税、財産収入なども減収となる一方、消費税率の引き上げにより、地方消費税交付金は1億円超の増収を見込んでいます。

歳出では、新規に市制60周年記念事業費の計上、定住促進プロジェクトの拡大、新しい市民バス路線の運行、社会保障給付費の増、ごみ処理広域化事業負担金の大幅増、観光施設整備事業費、雨水対策整備事業の着手、消防団デジタル無線整備など、各分野で歳出需要が拡大していることから、本年度当初予算に対して8億円以上の増額要求となりました。

■総務部査定後 1 6 1 億 1, 9 0 0 万円、6 億 2, 9 0 0 万円の財源不足

各課要求の時点で9億9,169万円もの財源不足が生じていることから、予算編成担当において、要求内容の精査をはじめとした歳出額の圧縮作業を行ってきました。具体的には、次年度以降に先送りできる事業や、事業内容から判断して経費が過大とみられる事業費の縮減などを個々の事業ごとに検討し、本年度に実施した事務事業評価結果等も判断材料の一つとして、歳出額の圧縮を図りました。

しかしながら、消費税率の引き上げ影響や社会保障給付、固定的な事業費負担、老朽化した公共施設の維持補修費など、圧縮が困難な予算要求の比率が年々高まっており、総務部査定後でも、依然として6億2,900万円の財源不足となっています。

●総務部査定後額	歳入	1 5 5 億 6, 1 1 0 万円
	歳出	1 4 3 億 9, 5 1 8 万円
	査定保留	<u>1 7 億 9, 5 7 7 万円</u>
	差引	6 億 2, 9 8 5 万円の財源不足

※査定保留額 広域連合負担金や大型新規事業など、理事者査定まで金額の精査を続けるため保留としたもの。

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して作業をしていますが、年明けに実施する理事者査定では、政策的経費や将来を見据えた戦略的な視点での予算査定を行います。

依然として財源不足が生じていますが、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。また、国の施策動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることもが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 TEL 0261-22-0420 内線 591、592